

KPO北京レポート

KPO北京事務所 崔 万哲

Tel: +86-10-8454-9400 Fax: +86-10-6282-7371

E-mail: cuiwanzhe2001@126.com / cuiwanzhe2001@hotmail.com

1. トピックス

■[国慶節]大型連休期間の旅行動向

中国国家旅遊局データセンターの統計によると、2017年の国慶節及び中秋節に伴う10月1-8日の8連休中、国内観光客数は延べ7億500万人に達し、国内観光収入は5836億元に達した。前年同期と比べると、それぞれ11.9%増、13.9%増となった。

国家旅遊局のデータによると、連休中の海外旅行客数は延べ600万人を超え、300弱の都市から出発し、世界88カ国・地域の1155都市に向かった。

渡航先ベスト5は、ロシア、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシアの順。都市はモスクワ、サンクトペテルブルク、バンコク、パタヤ、シンガポール。

2. フライトスケジュール

■北京発 - 関空着 (週)

就航期間	便名	日本着曜日	現地発時間	日本着時間	経由	備考	フライト時間
171101-171131	CA927	月火水木金土日	0840	1240		NH5722(S)	3:00
171101-171131	MU525	月火水木金土日	1010	1400		JL5676(S)	2:50
171101-171131	MU277	月 水 土	0915	1530	YNT	JL5656(S) YNT-KIX間のみ	5:15
171101-171131	ZH9055	月火水木金土日	1335	1720		NH6604(S)CA3355(S)	2:45
171101-171131	NH980	月火水木金土日	1430	1820		CA6655(S)ZH3215(S)	2:50
171101-171131	CA161	月火水木金土日	1605	2010		NH5724(S)	3:05

出所：関西国際空港

3. 現地の観光情報

■[国慶節]期間、中国銀聯取引額1兆3700万円に

中国銀聯(ユニオンペイ)が10月9日に公開した統計データによると、国慶節連休期間にネット上でユニオンペイを介して行われた取引は回数にして7億2800万回、金額にして1兆3700億元に達し、それぞれ前年同期比11.7%増、36.2%増となった。

中国銀聯のアナリスト陳漢氏は「商務省の発表では、今年の国慶節期間における全国での小売額と飲食業営業高は一日平均前年同期比で10.7%の伸びを示しており、ユニオンペイによる支払も15%の伸びを見せている」と明らかにした。

なお、今年の国慶節連休期間中における航空、鉄道、道路などの交通料金に関する一日平均のユニオンペイでの決済回数はそれぞれ52%増、ホテルなど宿泊料金では37%増、飲食業でも22%増となった。(中国国際放送網)

■吉林省長春でヨーロッパ行き定期貨物列車の運行が開始

中国東北部の吉林省長春市で10月13日、ヨーロッパに向かう定期貨物列車の運行が始まった。

この列車は、長春国際港を出発して北へ向かい、満洲里から国境を越えて、ロシア、ポーランド、ベルギーなどヨーロッパ諸国を経て、半月後に終点のドイツ・ハンブルクに到着。

この列車の開通により、部品やガラス、テープなどの吉林省の大手各メーカーの製品がヨーロッパに運ばれ、これらの原材料などがヨーロッパから輸入されることになる。(中国経済信息网)

■唐家璇、阿部守一長野県知事と会談

10月30日、唐家璇(中日友好協会)会長は、釣魚台国賓館で阿部守一長野県知事一行と会談した。阿部知事は教育、文化、スポーツ分野における相互交流の強化を提唱。唐会長も長野冬季五輪の経験を分かち合うことは大事だと応えた。(日中友好協会網)

4. クローズアップ

■[キャッシュレス決済]

リーシェンロンシンガポール首相が昨夏、訪中した際、「中国ではスマホのバッテリーさえ切れなければ財布を持ち忘れてもことはすむ」と、メディア関係者にキャッシュレス決済についての感想を述べたことは記憶に新しい。

中国は今、猛スピードで「キャッシュレス社会」に変わりつつある。買い物や公共料金など、日常の支払いのほとんどが銀行カードと連動するスマートフォン1台で事足りる上、スマホがなくとも「顔」の認証だけで支払いが可能なサービスも登場している。

例えば、北京で一番古い街並み[煙袋斜街]では、ほとんどの店舗が非現金決済に対応している。花の切り紙、伝統工芸のうさぎの置物などが、携帯をバーコードにかざすだけで手に入る。サンザシ飴を売る屋台でも支付宝での支払いが可能だ。現在、煙袋斜街には100軒近い店があり、キャッシュレス取引に対応するところは95%を超えるという。

屋台のような小さな店舗でも、専用の2次元バーコード「QRコード」をレジに貼り、顧客のスマホに読み取ってもらうことで代金が受け取れるのだ。

モバイル決済の“仕掛け人”ともいえるIT大手のアリババが2004年に始めた「支付宝(アリペイ)」やテンセントが13年に始めた「微信支付(ウィーチャット・ペイ)」など、従来のモバイル決済の規模は16年、前年比で5倍の約59兆元にも達したそうだ。世界のモバイル決済規模の約50%といい、日米欧を大きく引き離しているのが現状だ。

市場調査会社ニールセンのデータでは、世界規模で見ると、モバイルデータ決済がキャッシュレス決済に占める割合はほぼ半分の43%だ。国別の調査データでは、中国人消費者はモバイル決済を利用・信用するという人が86%に上っている。

業界関係者の一般的な見方では、モバイル決済が中国で急速に発展した理由は2つある。1つは後発組の優位性で、中国には厚みのあるクレジットカード文化がなかったため、現金決済からモバイル決済へ一気に転換できたということ。もう1つは第三者決済機関が急速に発展・拡大し、決済機関の後押しによりオフラインのモバイル決済シーンのカバー範囲が広がっていること。これらが決定的な役割を果たしている。

中国人民銀行がまとめたデータによると、昨年末現在、中国人の平均クレジットカード保有枚数は0.29枚に低下した。2014年末がピークで0.34枚だった。中国決済清算協会が昨年末に発表した調査結果「2016年モバイル決済ユーザー調査研究報告」によると、回答者の47.5%が「現金やクレジットカードを持ち歩かなくてすむのでモバイル決済を選んだ」と答えたという。

未来の暮らしは、人的交流が広がりを見せるなか、[キャッシュレス社会]がどこまで変貌するのだろうか。

(以上)